

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期
	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日
売上高 (千円)	32,654,000	33,931,712	145,969,388
経常利益又は経常損失() (千円)	211,856	794	2,041,955
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	135,095	30,566	968,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,871	45,014	926,206
純資産額 (千円)	6,520,541	7,198,603	7,305,066
総資産額 (千円)	44,385,519	48,198,799	43,272,878
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	46.53	10.42	333.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	14.9	16.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

平成26年7月1日付株式取得及び平成26年7月2日付株式交換による完全子会社化に伴い、株式会社ジオットを連結子会社にしております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社3社及び持分法非適用関連会社3社の計12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の拡大傾向を背景に緩やかに改善をしているものの、消費税率引き上げ後の個人消費には節約傾向も見受けられ、楽観視できない状況で推移しております。

医療業界におきましては、平成26年度の診療報酬改定により、医療機関の経営環境には大きな影響があり、診療機能の強化や病棟再編への対応を迫られております。また、本年10月には、医療機関が医療機能の現状と今後の方向性を都道府県に報告する仕組み(病床機能報告制度)が導入され、都道府県はその情報を基に、地域で最適な医療機能の分化と連携を推進させるための地域医療構想(ビジョン)を策定することにより、地域医療機関の自主的な取り組みや相互の連携が一層図られることになりました。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、消費税率引き上げ後の需要の減少による影響を最小限に食い止め、また医療機関を取り巻く環境の変化に対する複合的なサービスの提供を継続していくためには、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編が加速することが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、取引先医療機関への医療機器・医療材料の提供のみならず、手術室業務支援ソフトウェア「サージレーン」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「メッカル」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPD事業の拡大など積極的な営業活動の展開に努めました。これらにより、売上高は前年同四半期に比べて好調に推移し、売上総利益率につきましても、前年同四半期と同水準を確保いたしました。販売費及び一般管理費については、人材採用に伴う人件費の増加や平成26年7月に取得した株式会社ジオットの影響があり、増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は33,931百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業損失は103百万円(前年同四半期は120百万円の営業利益)、経常損失は0.7百万円(前年同四半期は211百万円の経常利益)、四半期純損失は30百万円(前年同四半期は135百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療機器販売事業

医療機器販売事業では、消耗品については、循環器関連商品は償還価格の引き下げによる納入価格の低下の影響がありましたが、その他分野における消耗品は新規獲得したS P D契約による消耗品売上のベースアップもあり、好調に進みました。備品については、前年同四半期は大型の放射線機器等の案件がありましたが、当第1四半期は大型の案件等はなく、画像診断装置や内視鏡等診断機器等の販売はあったものの、前年同四半期に比べて低調に推移しました。この結果、売上高は33,120百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。利益面では、消耗品については、償還価格の引き下げによる影響や医療機関からの値下げ要求もありましたが、S P D契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得や、主要仕入先からの購買業務共通化の実施による売上原価率の低減、販売促進リベート獲得の効果がありました。備品については、前年同四半期に比べて低調に推移しましたが、超音波診断装置や手術システム機器の備品販売において利益が確保できたことにより、利益率は前年同四半期に比べて若干の上昇をいたしました。この結果、セグメント利益(営業利益)は、801百万円(同10.6%減)となりました。

介護・福祉事業

介護・福祉事業は、既存顧客へのP R強化や新規顧客の獲得も順調に進んでおり、介護福祉機器の販売及びレンタルともに好調に推移し、売上高は811百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。売上原価率についてはほぼ前年同四半期並みを確保できたことにより、セグメント利益(営業利益)は、68百万円(同27.7%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業.....(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しております。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業.....国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から4,925百万円増加し、48,198百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から4,575百万円増加し、40,716百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,404百万円、受取手形及び売掛金が1,371百万円、商品及び製品が493百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から350百万円増加し、7,482百万円となりました。これは主に投資その他の資産が233百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から5,032百万円増加し、41,000百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から4,123百万円増加し、37,239百万円となりました。これは主に短期借入金が5,764百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,543百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から908百万円増加し、3,761百万円となりました。これは主に長期借入金が790百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から106百万円減少し、7,198百万円となりました。これは主に利益剰余金が262百万円減少した一方で、資本剰余金が44百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,031,356	3,224,356	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,031,356	3,224,356		

(注) 平成26年10月27日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が193,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		3,031,356		1,018,862		227,573

(注) 平成26年10月27日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が193,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ244,222千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,930,100	29,301	
単元未満株式	普通株式 1,256		
発行済株式総数	3,031,356		
総株主の議決権		29,301	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	100,000		100,000	3.30
計		100,000		100,000	3.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,799,689	7,204,347
受取手形及び売掛金	24,441,378	25,812,503
商品及び製品	5,404,493	5,898,295
原材料及び貯蔵品	9,469	8,167
その他	1,494,982	1,807,514
貸倒引当金	8,984	14,331
流動資産合計	36,141,028	40,716,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	944,364	964,575
土地	1,660,324	1,715,309
その他（純額）	304,726	309,337
有形固定資産合計	2,909,415	2,989,222
無形固定資産		
のれん	516,670	520,046
その他	708,551	742,060
無形固定資産合計	1,225,222	1,262,107
投資その他の資産		
その他	3,061,888	3,306,468
貸倒引当金	64,675	75,496
投資その他の資産合計	2,997,212	3,230,972
固定資産合計	7,131,850	7,482,302
資産合計	43,272,878	48,198,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,735,815	26,192,183
短期借入金	3,567,176	9,332,089
未払法人税等	576,204	202,797
賞与引当金	-	412,167
その他	1,236,394	1,099,939
流動負債合計	33,115,590	37,239,177
固定負債		
長期借入金	1,616,994	2,407,220
退職給付に係る負債	667,549	678,609
資産除去債務	15,819	15,873
その他	551,858	659,316
固定負債合計	2,852,222	3,761,018
負債合計	35,967,812	41,000,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	1,018,862
資本剰余金	965,579	1,010,178
利益剰余金	5,170,324	4,907,703
自己株式	165,272	129,294
株主資本合計	6,989,493	6,807,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,383	414,124
退職給付に係る調整累計額	23,810	22,971
その他の包括利益累計額合計	315,572	391,153
純資産合計	7,305,066	7,198,603
負債純資産合計	43,272,878	48,198,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,654,000	33,931,712
売上原価	29,254,698	30,394,108
売上総利益	3,399,301	3,537,603
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	12,387
給料及び手当	1,336,685	1,488,068
従業員賞与	377,120	411,355
退職給付費用	87,668	106,515
法定福利費	229,186	250,744
減価償却費	80,512	109,473
賃借料	222,598	244,988
業務委託費	230,644	271,063
その他	714,856	746,352
販売費及び一般管理費合計	3,279,271	3,640,948
営業利益又は営業損失()	120,030	103,344
営業外収益		
受取利息	906	678
受取配当金	363	3,604
仕入割引	89,189	90,522
その他	23,482	29,105
営業外収益合計	113,942	123,911
営業外費用		
支払利息	21,462	17,647
その他	653	3,714
営業外費用合計	22,115	21,361
経常利益又は経常損失()	211,856	794
特別利益		
固定資産売却益	927	-
投資有価証券売却益	44,394	-
特別利益合計	45,321	-
特別損失		
固定資産除却損	1,875	12,598
特別損失合計	1,875	12,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	255,302	13,393
法人税、住民税及び事業税	228,172	173,751
法人税等調整額	107,965	156,578
法人税等合計	120,207	17,172
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	135,095	30,566
四半期純利益又は四半期純損失()	135,095	30,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	135,095	30,566
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,224	74,741
退職給付に係る調整額	-	839
その他の包括利益合計	17,224	75,580
四半期包括利益	117,871	45,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,871	45,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジオットの全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,309千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)ネットワーク	38,215千円	35,741千円
(株)メディカルバイオサイエンス	455千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

売上高の季節的変動

当社グループの販売高の7割程度が病院、診療所等の医療機関であります。また、公的病院への販売高は2割程度であります。当該病院等は12月及び年度末である3月において設備投資を集中して行う傾向があるため、当社グループの販売高は毎年12月及び3月においてほかの月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。また、その反動で4月から5月にかけての販売高が他の月より低くなり、これに連動して利益も当該時期に減少する傾向があります。また、医療機関の新築、移転、増築が行われる際には、多額の医療機器の一括購入が発生し、一時的に販売高が増加する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	142,203千円	176,868千円
のれんの償却額	78,016千円	84,393千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	213,527	75	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	232,312	80	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,911,674	742,326	32,654,000		32,654,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	31,911,674	742,326	32,654,000		32,654,000
セグメント利益	895,969	53,340	949,310	829,280	120,030

(注) 1. セグメント利益の調整額 829,280千円には、のれん償却額 78,016千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 751,263千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社秋田医科器械店の全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんのコ額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんのコ増加額は、当第1四半期連結累計期間においては285,225千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,120,602	811,110	33,931,712		33,931,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	33,120,602	811,110	33,931,712		33,931,712
セグメント利益又は損失()	801,044	68,131	869,176	972,520	103,344

(注) 1. セグメント利益の調整額 972,520千円には、のれん償却額 84,393千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 888,127千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社ジオットの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては87,769千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成26年3月19日開催の取締役会において、株式会社ジオット(以下「ジオット」)の株式を取得し、その後、当社を完全親会社、ジオットを完全子会社とする簡易株式交換(以下「本件統合」)を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。その後、平成26年7月1日に現金による株式取得及び平成26年7月2日に株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジオット
事業の内容 医療機器販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの値下げ要求の影響により利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。当社グループは付加価値の高い商品の提案やサービスの拡充による収益性の向上、経営統合による事業規模の拡大を図っております。ジオットにおいても、地域密着型の営業により堅実に事業拡大に取り組み、福島県で有数の医療機器ディーラーとなっております。

このような厳しい経営環境のなか、ジオットにおいても当社グループの保有するソフトウェアや医療材料データベース等の医療機関の経営改善に繋がるサービスを提供できること、また当社グループの経営理念や営業戦略を共有しその実現に向けて取り組むという認識が、当社グループの事業規模拡大及び東北エリアでの営業基盤強化を目指すという方針と一致したことから、本件統合を合意し、当社はジオットを完全子会社化することを決定いたしました。

なお、一部のジオット株主には、当社株式を所有していただくため、株式取得の方法は株式取得と簡易株式交換により行いました。

(3) 企業結合日

平成26年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

現金によるもの 78.33%

株式交換によるもの 21.67%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 企業結合日に交付した自己株式の時価	263,193千円 80,008千円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	15,450千円
取得原価		358,651千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	メディアスホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社ジオット (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	13.7
株式交換により交付した株式数	普通株式：27,400株 (メディアスホールディングス株式会社は、その保有する自己株式27,400株を株式交換による株式の割当てに充当いたしました。)	

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、公正性及び妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、本件統合において株価の算定も依頼しているスクエア・コンサルティングを選定いたしました。

スクエア・コンサルティングは両社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所JASDAQ市場に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法とDCF法を、またジオットの株式価値については、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

当社はスクエア・コンサルティングから提出された株式交換比率の分析結果を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議をいたしました。その結果、本株式交換における株式交換比率の決定は、最終的に上記表の内容に記載した株式交換比率が妥当であると判断し、平成26年3月19日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日ジオットとの間で株式交換契約を締結いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 87,769千円
- (2) 発生原因 今後の事業展開により期待される超過収益力
- (3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	46円53銭	10円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	135,095	30,566
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	135,095	30,566
普通株式の期中平均株式数(株)	2,903,288	2,931,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式の発行、自己株式の処分)

当社は平成26年10月3日開催の取締役会において、公募及び第三者割当てによる新株式の発行、自己株式の処分並びに当社株式の売出しについて決議いたしました。

なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については、平成26年10月27日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集方法		一般募集
(2) 発行した株式の種類及び数		普通株式 133,000株
(3) 発行価格	1株につき	2,646円
(4) 発行価格の総額		351,918千円
(5) 払込金額	1株につき	2,478.84円
(6) 払込金額の総額		329,685千円
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	164,842千円
	増加する資本準備金の額	164,842千円
(8) 払込期日		平成26年10月27日

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分方法		一般募集
(2) 処分した株式の種類及び数		普通株式 100,000株
(3) 処分価格	1株につき	2,646円
(4) 処分価格の総額		264,600千円
(5) 払込金額	1株につき	2,478.84円
(6) 払込金額の総額		247,884千円
(7) 払込期日		平成26年10月27日

3. 福井医療株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行(並行第三者割当増資)

(1) 募集方法		第三者割当
(2) 発行した株式の種類及び数		普通株式 60,000株
(3) 払込金額	1株につき	2,646円
(4) 払込金額の総額		158,760千円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	79,380千円
	増加する資本準備金の額	79,380千円
(6) 払込期日		平成26年10月27日

当社は前述の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年11月27日に払込を受ける予定であります。その概要は次のとおりであります。

4．オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

(1) 募集方法		第三者割当
(2) 売出株式の種類及び数		普通株式 32,000株
(3) 売出価格	1株につき	2,646円
(4) 売出価格の総額		84,672千円
(5) 払込金額	1株につき	2,478.84円
(6) 払込金額の総額		(上限) 79,322千円
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金	(上限) 39,661千円
	増加する資本準備金の額	(上限) 39,661千円
(8) 払込期日		平成26年11月27日

5．調達資金の用途

今回の公募及び第三者割当増資により調達した資金については、株式会社秋田医科器械店の株式取得に係る長期借入金の返済及び福井医療株式会社の株式取得資金として充当し、残額を運転資金として借入れた短期借入金の返済の一部に充当する予定であります。

(業務資本提携契約書の締結)

当社は、平成26年10月3日開催の取締役会において、福井医療株式会社との間で業務資本提携契約(以下、「本業務資本提携」)の締結を行うことを決議し、同日に、業務資本提携契約書の締結を行いました。

1．業務資本提携の理由

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求、また病院経営コンサルタント業者の介入による利益率の低下が続いており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は引き続き厳しくなっております。医療機関からは物品管理、保守管理や業務管理等の役務提供を含めた複合的なサービスの要請が増加しており、医療機器ディーラーは医療機関の経営改善に應えるための各種サービスの提供や、経営の効率化並びにコスト削減に対する施策が不可欠であり、今後は業界再編の加速が予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、本業務資本提携により、当社グループと福井県内においてトップシェアを誇る福井医療株式会社が有する有益な経営資源を相互に活用することで、各社の経営基盤をより強固なものにするとともに、成長の加速を通じ企業価値の向上を実現するため、本業務資本提携契約を締結いたしました。

2．業務資本提携の相手先の名称

福井医療株式会社

3．業務資本提携の内容等

(1) 業務資本提携の内容

福井医療株式会社との本業務資本提携の内容は以下の通りです。

両社が保有する専門領域における知識を相互に活用し、両社の業容拡大を図る。

両社の人材交流及び教育により、相互協力関係を構築する。

両社が保有するシステムの相互利用等によるコスト削減を図る。

当社が保有するソフトウェアや医療材料データベース等に医療機関経営改善につながるサービスを活用し、業容拡大を図る。

広域病院等の共同購買活動への相互協力による対応を行う。

自然災害発生時において、相互協力により安定した医療材料の供給を図る。

(2) 新たに取得した相手方の株式及び持分の取得価額並びに取得割合

普通株式60,000株(163,740千円)を取得し、取得割合は10%となりました。

(3) 業務資本提携先が取得する株式の数及び発行済株式数に対する割合

当社普通株式60,000株を福井医療株式会社が取得し、公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに株式売出し後の最大発行済株式数3,256,356株に対する比率は1.84%(議決権比率1.84%)となる予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 須 賀 壮 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。